

平成29年11月17日
港湾局海洋・環境課

リサイクルポート施策について新たなニーズへの対応方策を検討します ～「リサイクルポート施策の高度化研究会」の開催～

リサイクルポート施策については、災害廃棄物の迅速な処理、循環資源の取扱いに関係する法律の改正、循環資源市場の変化等、循環資源を取り巻く社会情勢やニーズが変化しています。これらの新たなニーズに対応し、リサイクルポートにおける循環資源取扱いに関する新たな取組みを推進するため、平成29年11月24日(金)に「リサイクルポート施策の高度化研究会」を開催いたします。

国土交通省港湾局においては、循環型社会の実現を図るため、静脈物流の拠点となる港湾を「リサイクルポート」として指定しています。(現在、全国で22港を指定)

リサイクルポート施策としてハード・ソフト両面の取組みを進めてきた結果、平成14年度の施策開始当初より、リサイクルポートにおける循環資源の取扱量やリサイクル関連企業の立地数が順調に増加してきました。

一方、近年においては、災害時に発生する災害廃棄物(木くず等)の広域処理、鉄スクラップ仕向国の状況変化に対応した循環資源輸出、鉄鋼スラグ等の産業副産物の更なる有効活用等について、社会情勢やニーズに変化が生じており、循環型社会の構築を更に推進するためには、我が国の港湾において、このような変化に適切に対応する必要性が生じています。

このような背景のもと、リサイクルポートにおける新たな取組みについて推進することを目的として、下記の通り「リサイクルポート施策の高度化研究会」を開催いたします。

記

日 時:平成29年11月24日(金) 10:00 ～ 12:00

場 所:中央合同庁舎2号館 共用会議室3A・3B

議事内容:リサイクルポート施策の現状について

鉄スクラップ等の取扱いの現状と課題について

当研究会については、報道関係者に限り撮影・傍聴可能です。

撮影・傍聴をご希望される場合には、別添の申込用紙にご記入の上、11月21日(火)までにFAX等で下記の連絡先までお送りください。

(研究会事務局) 一般財団法人 みなと総合研究財団 本野・清水

TEL :03-5408-8294 FAX :03-5408-8741

【問い合わせ先】

港湾局海洋・環境課 吉崎、安部

TEL:03-5253-8111(内線:46682、46654)、03-5253-8685(直通)

FAX:03-5253-1653

リサイクルポート施策の高度化研究会

1. 研究会メンバー

【委員】

勝見 武 京都大学大学院地球環境学堂 教授
小野田 弘士 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 教授
村上 進亮 東京大学大学院工学系研究科 准教授

【説明者（第1回研究会）】

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
福岡市港湾空港局
※第2回研究会以降の説明者については調整中

【事務局】

国土交通省港湾局海洋・環境課
一般財団法人 みなと総合研究財団

2. 今後のスケジュール

第1回研究会 平成29年11月24日（金）
第2回研究会 平成30年 1月下旬頃
第3回研究会 平成30年 2月下旬頃

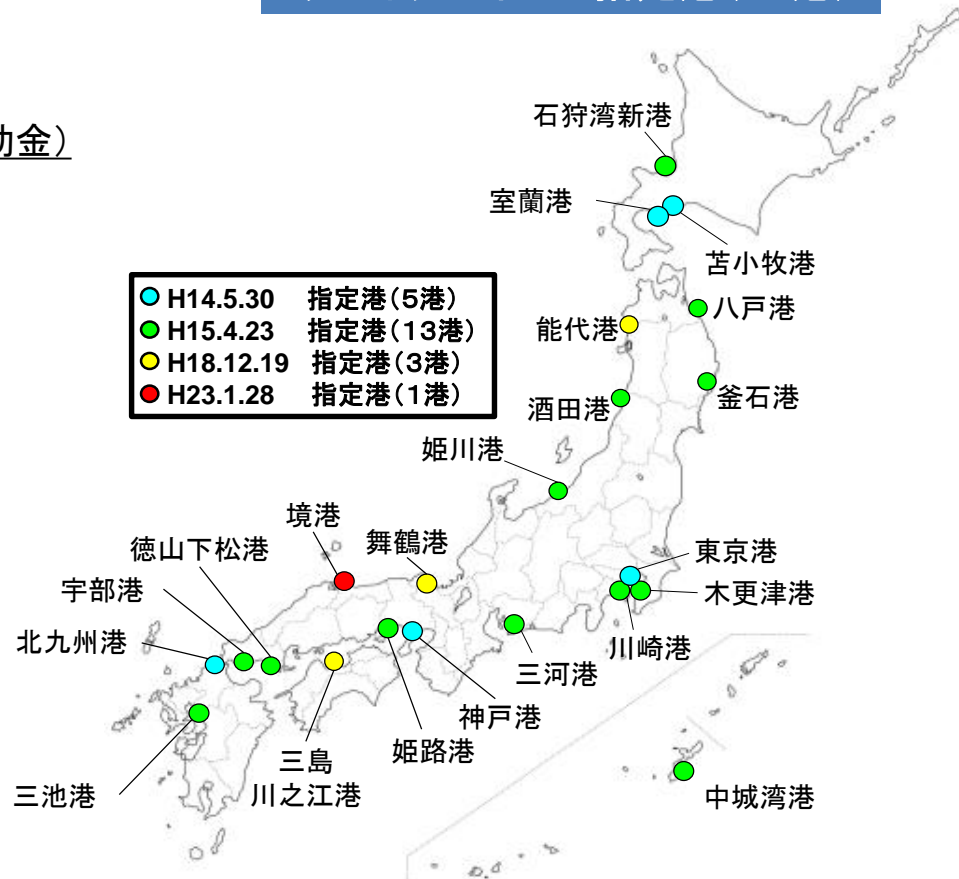
リサイクルポート施策の概要

循環型社会構築のためには、地域内で活用できない循環資源について広域的に流動させることが必要。そのため、循環資源の広域流動の拠点となる港湾をリサイクルポートに指定し、海上輸送による広域的な静脈物流ネットワークの構築を図る。

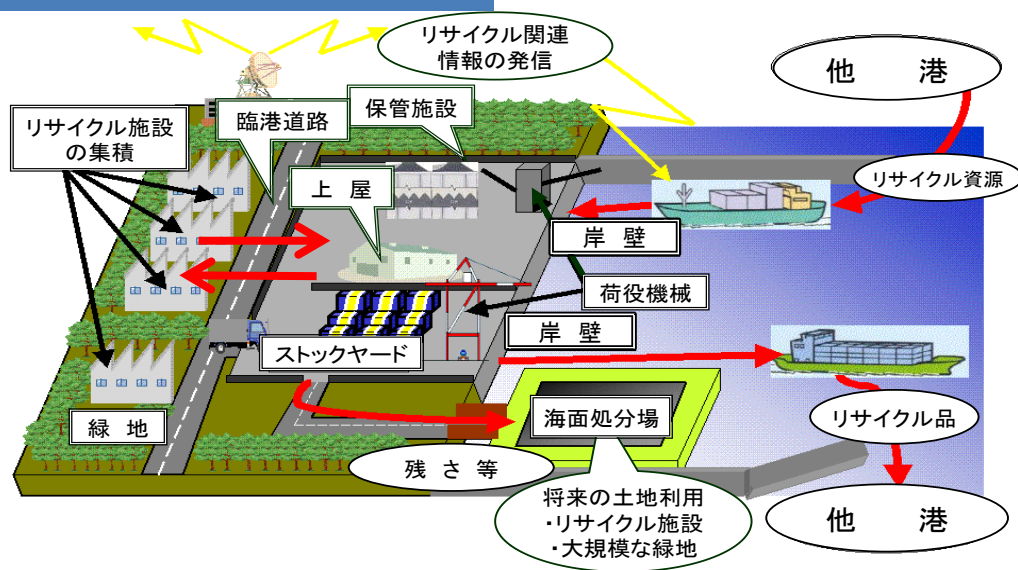
リサイクルポート施策

- 岸壁等の港湾施設の確保
- 積替・保管施設等の整備に対する支援(補助金、補助率1/3)
- 海運による低炭素型静脈物流システムの構築に対する支援(補助金)
- 循環資源の取扱に関する運用等の改善
- 官民連携の促進(リサイクルポート推進協議会との連携など)

リサイクルポート指定港(22港)



リサイクルポートのイメージ



【期待される効果】

・循環型社会の構築支援 ・環境負荷の低減 ・リサイクルコストの低減 ・臨海部産業の活性化